

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第112期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月
売上高 (百万円)	45,624	39,522	30,948	36,727	38,633
経常利益 (百万円)	4,147	2,529	1,081	3,023	2,704
当期純利益 (百万円)	2,730	859	554	1,842	1,737
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,730	1,637
純資産額 (百万円)	23,761	22,635	23,084	24,531	25,618
総資産額 (百万円)	39,148	35,239	35,865	37,630	42,860
1株当たり純資産額 (円)	254.33	243.87	250.37	261.51	270.87
1株当たり当期純利益 (円)	29.74	9.49	6.20	20.75	19.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.45	9.49	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	61.9	62.5	61.4	55.8
自己資本利益率 (%)	12.1	3.8	2.5	8.1	7.4
株価収益率 (倍)	9.75	20.34	33.06	11.28	11.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,386	3,263	2,302	3,892	2,199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,264	2,628	1,112	716	1,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,766	227	802	2,293	638
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,876	4,135	4,558	5,403	6,430
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,426 (226)	1,393 (168)	1,343 (110)	1,616 (178)	1,790 (235)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月
売上高 (百万円)	36,401	30,454	26,382	30,494	30,499
経常利益 (百万円)	2,663	1,797	560	1,604	1,220
当期純利益 (百万円)	1,931	939	800	1,178	1,231
資本金 (百万円)	13,850	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数 (株)	92,725,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668
純資産額 (百万円)	21,753	21,041	21,869	21,976	22,146
総資産額 (百万円)	33,599	30,064	32,389	32,207	33,934
1株当たり純資産額 (円)	236.26	229.84	238.63	242.90	247.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	8.00 (5.50)	6.50 (2.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.04	10.36	8.94	13.26	13.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.84	10.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	68.5	66.0	66.7	64.5
自己資本利益率 (%)	9.1	4.5	3.8	5.5	5.7
株価収益率 (倍)	13.78	18.63	22.93	17.65	16.73
配当性向 (%)	52.3	77.2	72.7	60.4	57.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	454 (38)	460 (40)	479 (47)	459 (63)	459 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車および各種高速機械用ブレーキライニングの製造および販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	神奈川県愛甲郡厚木町に相模工場(旧厚木工場)を新設。航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	テフロン [®] の加工技術研究が完了、日本で最初の企業化、商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年11月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股?有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイ国に合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国の上海市に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成11年8月	本社を東京都千代田区丸の内から東京都新宿区西新宿へ移転。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾の台北市に台湾バルカー国際股?有限公司(現連結子会社、高雄市に移転)を設立。
平成12年11月	中国の上海市にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年10月	中国市場での拡販を目的として上海駐在員事務所を開設。
平成14年9月	中国の上海市にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国のソウル市にVALQUA KOREA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムのハイズン省にVALQUA VIETNAM CO., LTD(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	飯田パッキン工業株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得。
平成22年9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。
平成23年12月	株式会社フジミファインテクノロジー(現連結子会社)の株式を取得。

3【事業の内容】

当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社17社、関連会社7社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

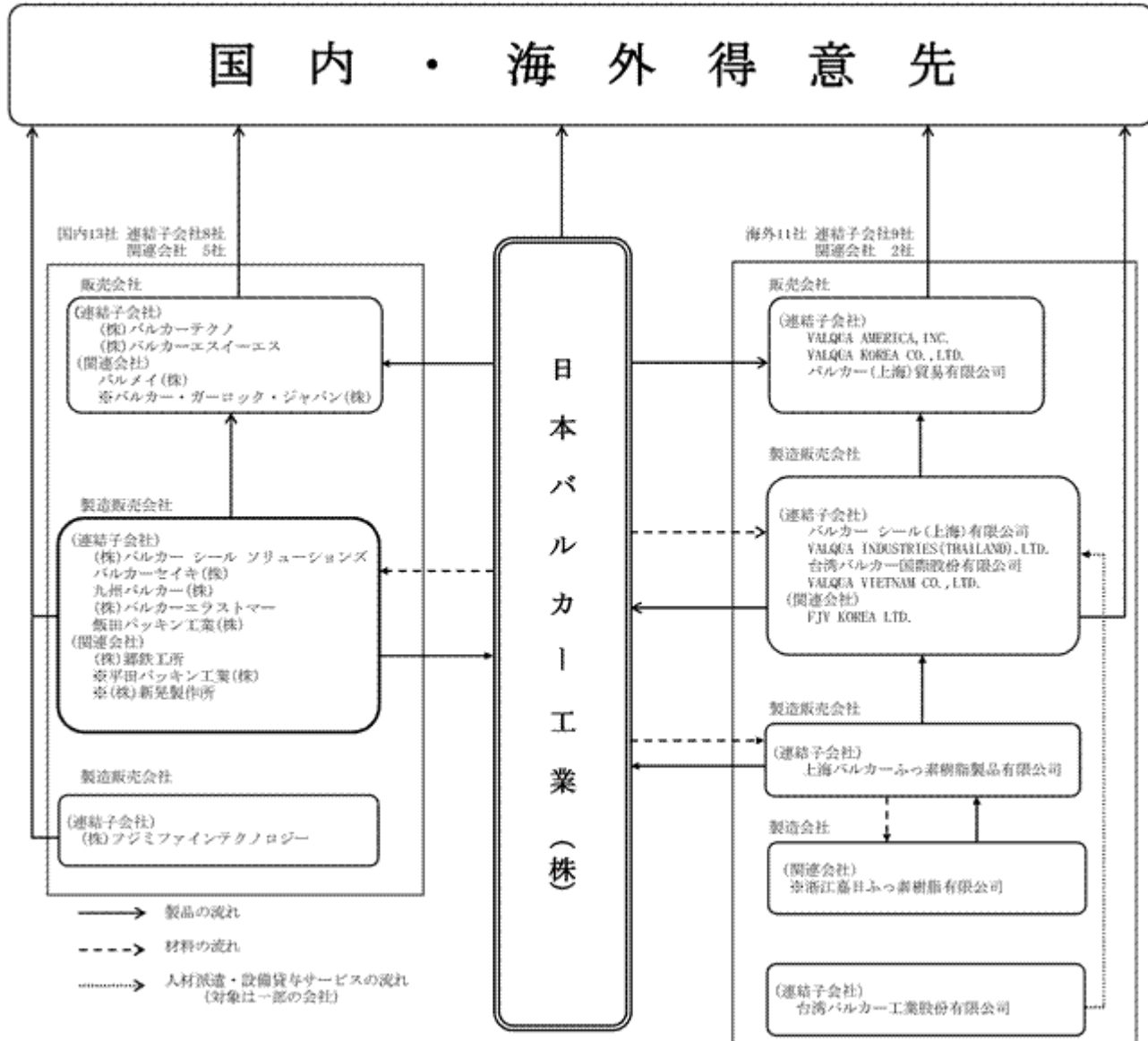
セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	ファイバー製品 金属製品 バルブ ゴム製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー 飯田パッキン工業(株) 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD. 台湾バルカー国際股?有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルカーセイキ(株) (株)フジミファインテクノロジー バルメイ(株)
機能樹脂製品事業	樹脂製品	(国内) (株)郷鉄工所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股?有限公司 FJV KOREA LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	(海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股?有限公司 台湾バルカー工業股?有限公司
環境関連事業	機能膜製品 シリコンウエ ハーリサイクル	(国内) (株)フジミファインテクノロジー (株)バルカー シール ソリューションズ (海外) バルカーシール(上海)有限公司	

(注) 1 バルカー・ガーロック・ジャパン(株)は、株式を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

2 (株)フジミファインテクノロジーは、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。

3 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司は、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社になりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 印は持分法適用会社であります。

- 2 バルカー・ガーロック・ジャパン(株)は、株式を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。
- 3 (株)フジミファインテクノロジーは、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。
- 4 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司は、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社になりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容				
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有	
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	金属製品の製造及び販売をしております。	有	
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業 環境関連事業	100.0	-	無	貸付	各事業における製品の製造をしております。	有	
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有	
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	ゴム製品の製造をしております。	有	
(株)バルカーエラストマ ー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	ゴム製品の製造をしております。	有	
飯田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	33	シール製品事業	55.8	-	無	無	金属製品の製造をしております。	有	
(株)フジミファインテクノ ロジ (注)3	神奈川県横浜 市	472	環境関連事業	52.1	-	無	無	シリコンウエハーのリサイクル及び販売をしております。	無	
バルカーシール(上海))有限公司	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事 業 環境関連事業	100.0	-	無	貸付 保証	各事業における製品の製造をしております。	有	
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	ファイバー製品の製造及び販売をしております。	有	
上海バルカーふっ素樹脂 製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事 業	70.0	-	無	保証	樹脂製品の製造及び販売をしております。	無	
台湾バルカー国際股?有 限公司	KAOSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事 業	100.0	-	無	無	樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無	
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	金属製品及びゴム製品の製造をしております。	無	
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無	
台湾バルカー工業股?有 限公司	KAOSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事 業	55.0	-	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無	
VALQUA KOREA CO.,LTD	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 4,100,000	シール製品事業	98.0	-	無	貸付 保 証	各事業における製品の販売をしております。	無	
バルカー(上海)貿易有 限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無	

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.3	無	無	ファイバー製品の製造 をしております。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋市 市南区	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	ファイバー製品の製造 をしております。	有
バルカー・ガーロック ・ジャパン(株) (注)2	東京都品川区	80	シール製品事業	49.0	-	無	無	各事業における製品の 販売をしております。	有
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 (注)4	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事 業	34.3 (34.3)	-	無	無	樹脂製品の製造をして おります。	有

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 バルカー・ガーロック・ジャパン(株)は、株式を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

4 (株)フジミファインテクノロジーは、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。

5 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司は、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社になりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	1,256	(181)
機能樹脂製品事業	288	(8)
環境関連事業	246	(46)
合計	1,790	(235)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数を外書きで記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員が174名増加しております。主な理由は、株式会社フジミファインテクノロジーが連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459 (69)	42.4	15.9	6,633,039

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	345	(58)
機能樹脂製品事業	70	(8)
環境関連事業	44	(3)
合計	459	(69)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、従業員数の欄の()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成24年3月31日現在536名(一部の連結子会社の組合員100名を含む)であります。なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には震災直後の生産活動停滞からの立ち直りや復興に向けた動きを反映した回復傾向を示しました。しかしながら下半期には、為替円高の進行や原材料価格の上昇に加え、タイの洪水や新興国における金融引き締めの影響が顕著となりました。

このような事業環境下にあります当社グループは、持続的な成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画“NV・S5（New Valqua Stage Five）”に掲げた諸戦略を着実に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が386億3千3百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益につきましては、将来の成長に向けた先行投資の負担増や原材料価格の高止まりなどの影響により、営業利益は26億9百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は27億4百万円（前年同期比10.5%減）、当期純利益が17億3千7百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

シーラ製品事業

シーラ製品事業につきましては、重化学工業や自動車産業における生産活動の立ち直りを反映し、売上高は289億9千5百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響やプロダクトミックスの変化などにより、営業利益は29億2千2百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、国内市場における収益性を高めるべく製品の選択と集中を行う一方、中国市場において拡販を図り、売上高は84億9千7百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、先行投資負担増や原材料価格上昇の影響を受けて、営業利益は3百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

環境関連事業

環境関連事業につきましては、第3四半期までのメンブレン製品事業に、2011年12月に連結対象とした株式会社フジミファインテクノロジーの事業を加え、新たなセグメントとして「環境」をキーワードとする事業展開に着手しております。当連結会計年度の売上高は11億4千1百万円、営業損失はメンブレン製品の先行投資負担増により3億1千6百万円となりました。（前年同期におけるメンブレン製品事業の売上高は6億3千7百万円、営業損失1億7千7百万円であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し、当連結会計年度末には64億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、21億9千9百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億5千6百万円（前年同期比145.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、6億3千8百万円（前期は22億9千3百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、従来、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「メンブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業拡大と成長のため、株式会社フジミファインテクノロジーの株式を取得し、「メンブレン製品事業」を含めた環境関連事業部を新たに設置したことに伴い「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「環境関連事業」の3事業にセグメンテーションを再編成いたしました。

当連結会計年度より「セグメント情報」の構成単位に分類したセグメントの名称に変更しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	10,901	118.6
機能樹脂製品事業(百万円)	1,928	122.4
環境関連事業(百万円)	1,083	172.5
合計(百万円)	13,913	122.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	10,582	100.5
機能樹脂製品事業(百万円)	4,724	100.6
環境関連事業(百万円)	117	-
合計(百万円)	15,425	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	29,345	102.3	2,967	113.4
機能樹脂製品事業	8,215	99.0	627	69.0
環境関連事業	1,269	205.8	165	439.9
合計	38,830	103.3	3,760	105.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	28,995	102.7
機能樹脂製品事業(百万円)	8,497	108.3
環境関連事業(百万円)	1,141	179.0
合計(百万円)	38,633	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容

次期におけるわが国経済は、震災復興需要や新興国・資源国向け輸出の回復を軸に持ち直しの動きが期待される一方で、電力供給、原材料価格、為替円高などの要因がマイナスの影響を及ぼすと同時に、製造業の海外生産シフトが進み、回復の重石となることが懸念されます。

このような事業環境の見通しを基に、当社グループは第6次となる中期経営計画「New Valqua Stage Six」（NV・S6）を策定し、取組みを開始しております。“NV・S6”においては、基本方針として“「THE VALQUA WAY」を基点とした世界で勝ち抜く「品質」の強化”を掲げ、

- 1．グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化
- 2．外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化
- 3．「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り
- 4．グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

などの主要戦略を着実に具現化し、持続的成長と基盤の強化を図ってまいります。

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、マーケティング・開発・生産技術を一連の機能として強化すべく組織・体制を見直し、内外の顧客に対する新たな価値・ソリューションを提供することにより、グローバルに拡販を図ってまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、“選択と集中”による収益力改善を進めるとともに、原料・加工メーカーとのアライアンス強化により、需要が拡大する中国市場におけるふっ素樹脂製品の充実と拡大を図ります。

環境関連事業につきましては、膜分野を中心とする業績拡大に向けて、製品開発・マーケティングを積極的に進めてまいります。また、昨年12月に連結化したシリコンウエハーのリサイクル事業に加え、「環境」をキーワードとする新たな分野の拡充を目指します。

海外における事業展開につきましては、販売網の再構築、サプライチェーンの拡充によりボリュームゾーンにおける販売を強化するとともに、製品ラインアップを充実し海外売上高の大幅な増加を図ります。

<グローバルCSRの推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであり、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を推進しております。“NV・S6”では更にグローバル視点でのCSR意識の向上を図り、世界中のステークホルダーに貢献できる活動を展開してまいります。

人材開発につきましては、市場における急激な環境変化にスピーディに対応し、勝ち抜くために、自ら考え自ら行動する「自燃型人材」として、次なる成長に向けて貢献しうる人材の育成に注力してまいります。

“NV・S6”の推進に当たりましては、これまでの成長戦略の成果の刈り取りに全力を傾注すると同時に、環境変化への迅速な対応や、リスクマネジメントにも意を払いつつ、戦略の完遂に向けて、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月20日開催の第107期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を決議し、その後、平成21年6月17日開催の第109期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」の継続につき一部修正のうえ、決議いたしました。現在、当社は、大規模買付行為が開始される具体的な脅威に晒されているわけではありませんが、今後の情勢変化等を勘案し、企業価値・株主価値向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討した結果、平成23年6月16日開催の第111期定時株主総会において、一部修正を行ったうえで「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を継続することを決議いたしました。

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応じることが否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を2000年度にスタートさせ、「New Valqua

Stage Five」(NV・S5)まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行い、大きな成果を挙げてまいりました。そして、本年度は新計画として、「New Valqua Stage Six」(NV・S6)を策定し、リスク管理にも意を払いつつ、グローバル市場における持続的成長に向けた、新たな挑戦を計画しております。これまでの歴史に裏打ちされた成果やブランド力は、多くの需要家を始めとする関係者の中で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたしております。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対応方針

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成25年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものといたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S6”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品業界においては先駆的な役割を果たしております。また、次なる事業の柱としてメンブレン製品開発への展開をはかっております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、個々の新製品開発が確実に成功するものではありませんので、研究開発全体としてリスクを考慮しつつ、当社の成長に寄与する開発運営を行っております。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、2006年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、2006年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

2006年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後も継続する可能性があります。

また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を、中国・東南アジア・その他アジア・米国等の海外で行っており、生産および販売のための現地法人の設立、現地企業への投資を行なう等の方法により進出しております。これら海外進出には、現地政府による突発的な法規制、政治的、経済的または社会的な混乱、雇用環境の悪化、天災等のリスクが含まれております。これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、新製品開発力の強化はもとより、アライアンスによる製品ラインアップの充実を目的に業務提携を積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めていく予定ですが、当初は想定していなかった事情により提携先や市場と当社の意図に乖離が生じる可能性もあり、その場合には、当初予測通りの成果を得ることはできず、結果として当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(7) 退職給付債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。割引率を引き下げる必要が生じる場合や、年金資産の時価が下落する場合、退職給付費用が増加する場合があります。また、今後適用が予定される「退職給付に関する会計基準」の採用により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料の購入をして製品の製造を行なっております。グローバル化が進行する中、資源の価格変動は世界同レベルで進行しています。昨年来、各種金属、ふっ素樹脂、合成ゴムなどの原材料は全般的に値上り傾向であります。特に、合成ゴムに関しては、ナフサの高騰、ブタジエンゴムの急激な価格変動が影響しています。また、この春は原料メーカーでの事故、供給停止がいくつか発生しています。当社グループとしましては代替品の評価、調達ルートの確保により原材料確保を最優先の課題とするとともに、安価な原材料調達に注力してまいりますが、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(9) 電力節電対応について

東京電力、関西電力、九州電力等において夏場の電力不足が予想されています。当社グループでは省エネをすすめておりますが、電力需給状況等により稼働日や稼働時間のシフト等を含めた対応を行なっております。

また、夏場においては顧客企業の稼働率が低下することが予想され、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(10) 地震等の自然災害について

大震災、火山活動等の自然災害が発生した場合、当社グループと顧客企業の生産設備に対して甚大な損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などが予想されます。また、大停電や交通機関ストップなどのインフラへの影響により本社機能が停滞することも予想され、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をボリュームゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日 (満了日以降は1年毎の自動更新)

(2) 製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES, LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2011年7月26日 至 2013年7月25日 (満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を軸に行なっておりますが、メンブレン製品を機能樹脂事業に次ぐ第3の柱とすべく関連する製品、技術開発をすすめております。

当連結会計年度においては、環境、エネルギー、情報通信、半導体などの市場分野を対象に、特に成長著しい中国市場をメインターゲットとし、顧客の高度な要求に答えることができる高機能製品を開発しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8億2千6百万円であります。各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1)シール製品事業

プラント・機器関連製品におきましては、市場拡大が続いている中国にて技術講習会の開催頻度を増やして継続し技術提供を引き続き進めつつ、当社の技術紹介を行なっており、日本、中国などの総ての市場を対象に一層顧客ニーズに合ったコストパフォーマンスの製品開発を進めてまいります。

エラストマー製品におきましては、低レベル放射性廃棄物の輸送容器用シールとして長期に安定したシール材を開発し提供いたしました。また、FEAによる設計技術や配合技術を用い、低摺動でエネルギーロスの小さい油圧回転シールを開発し提供しております。顧客ニーズに合わせた高機能製品の開発とともに環境に配慮した環境負荷物質の低減やエネルギーロスに配慮した製品開発を進めてまいりました。

当社では環境負荷の低減を進めておりますが、ジョイントシートでは結晶性シリカを含まないジョイントシートへの転換を図っております。

(2)機能樹脂製品事業

樹脂製品におきましては、スマートフォンの需要急拡大に合わせて発生したノイズ問題を解決し、次世代の容量アップに合わせたアンテナ材料やラミネート材料の提供を進めております。また、米国のZEUS社と一般産業用向け、特に脱気装置用チューブの開発を中心とした製品の市場開拓を進めております。

(3)環境関連事業

当社が有する特殊製膜技術を用いて機能膜製品開発を継続しており、特に蓄電関連のキャパシタ等の電極膜を積極的に展開し、中国の工場を拠点とした供給体制の整備を進めてまいりました。また、同技術を用いた新たな応用開発にも積極的に取り組んでおり、環境・エネルギーをキーワードとした各分野へのサンプル投入をはじめ、市場拡大に向けた積極展開を加速しております。その他のメンブレン製品では、成長著しい中国の環境市場、なかでも水処理分野用途での延伸PTFE素材の用途開発に注力しております。また、延伸PTFE膜に加え、ZEUS社が開発したPTFE不織布の用途開拓を日本を中心に進めております。延伸PTFE膜とは異なるメンブレン性能を持つ純粋なPTFE膜素材として広い分野での展開が可能と考えております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には震災直後の生産活動停滞からの立ち直りや復興に向けた動きを反映した回復傾向を示しました。しかしながら下半期には、為替円高の進行や原材料価格の上昇に加え、タイの洪水や新興国における金融引き締めの影響が顕著となりました。

このような事業環境下にありまして当社グループは、持続的な成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)に掲げた諸戦略を着実に実行してまいりました結果、当連結累計期間の売上高は、前連結累計期間に対し増加となったものの、利益につきましては減少しました。

売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価は、売上高増加に伴い前期に比べ18億8千万円増加の251億9百万円(前年同期比8.1%増)になりましたが、売上原価率は、前期に比べ1.8%増加し65.0%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ5億5千2百万円増加の109億1千4百万円(前年同期比5.3%増)になりました。主な要因は、人件費の増加によるものであります。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ5億2千6百万円減少の26億9百万円(前年同期比16.8%減)になり、売上高営業利益率は、前期の8.5%から6.8%に減少しました。

経常利益

営業外損益は、前期の1億1千3百万円(純損)から9千4百万円(純益)になりました。主な要因は、営業外収益で、匿名組合投資利益等が前期に比べ1億5千2百万円増加したことによるものであります。一方、営業外費用は、支払利息等の削減により前期に比べ5千4百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ3億1千8百万円減少の27億4百万円(前年同期比10.5%減)となり、売上高経常利益率は、前期の8.2%から7.0%に減少しました。

当期純利益

特別損益は、前期の7千5百万円(純損)から、2億1千1百万円(純益)になりました。主な要因は、特別利益において新株予約権戻入益2億5千6百万円等を計上したことによるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ3千2百万円減少の29億1千5百万円(前年同期比1.1%減)になりました。

これらの結果、当期純利益は、前期に比べ1億4百万円減少の17億3千7百万円(前年同期比5.7%減)となり、総資産純利益率(ROA)は前期に比べ0.7ポイント減少の4.3%、自己資本純利益率(ROE)は前期に比べ0.7ポイント減少の7.4%になりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ52億3千万円増加し、428億6千万円となりました。流動資産は227億2千6百万円となり、27億2百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加10億2千万円と受取手形及び売掛金の増加9億9千6百万円、たな卸資産の増加7億6百万円等によるものであります。有形固定資産は141億7千5百万円となり、19億9千5百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の増加9億7千1百万円、建物及び構築物の増加5億4千6百万円等によるものであります。投資その他の資産は、49億6千4百万円となり、1億1百万円増加しました。それらの結果、固定資産は201億1千4百万円となり25億3千8百万円増加しました。

負債につきましては、172億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億4千3百万円増加しました。流動負債は120億3千4百万円となり、21億8千8百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加15億6千4百万円等によるものであります。固定負債は、52億7百万円となり、19億5千4百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加18億7千9百万円等によるものであります。

純資産につきましては、256億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8千6百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加10億3千万円、少数株主持分の増加5億9百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し、当連結会計年度末には64億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、21億9千9百万円（前期は38億9千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億1千5百万円、非資金費用である減価償却費14億7千4百万円、売上高増加にともなう売上債権の増加5億2千万円、たな卸資産の増加6億2千2百万円、法人税等の支払い11億3千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億5千6百万円（前期は7億1千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出11億5千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億2千2百万円、差入保証金の支出1億9千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、6億3千8百万円（前期は22億9千3百万円の使用）となりました。これは主に、社債及び借入金の純増加14億3百万円と配当金の支払い7億4百万円等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは2012年4月より第6次中期経営計画“NV・S6（New Valqua Stage Six）”への取組みを開始します。“NV・S6”においては、基本方針として「『The VALQUA WAY』を基点とした世界で勝ち抜く『品質』の強化、

1．グループ一体経営のさらなる推進と

リスクマネジメントの強化

2．外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化

3．「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り

4．グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

などの諸戦略を着実に具現化し、持続的成長と基盤の強化を図ってまいります。

以上を踏まえまして、連結会計年度における売上高は、前年同期比11.3%増の430億円、営業利益は同7.3%増の28億円、経常利益は同1.7%増の27億5千万円、当期純利益は同0.7%増の17億5千万円を計画しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」と「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の方針としましては、創業よりの社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいります。

そのなかで、企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality=価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして、顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、集中戦略事業（製品）を中心としたグループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、プラント機器関連製品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品事業及び機能膜製品等の環境関連事業を中心に、全体で15億6千9百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

事業部門別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

(事業部門)	(当連結会計年度)
シール製品事業	728百万円
機能樹脂製品事業	514百万円
環境関連事業	326百万円
合計	<u>1,569百万円</u>

シール製品事業では、VALQUA KOREA CO.,LTD.において、高機能エラストマー製品を製造する新工場の新設を行いました。

機能樹脂製品事業では、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司のふっ素樹脂製品の製造及び加工設備の更新・新設・増強、当社の開発研究の試験設備の更新や新設を行いました。

環境関連事業では、当社の研究開発の試験設備やバルカーシール（上海）有限公司の機能膜製品製造設備の増設を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事業 機能樹脂製品 事業 環境関連事業	販売設備	727	-	1 (0)	-	91	820	76 (13)
研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品 事業 環境関連事業	研究設備 賃貸設備	1,355	99	1,493 (99)	-	164	3,113	80 (8)
外注委託生産工場 (大阪府八尾市)	シール製品事業	生産設備	61	7	717 (4)	-	2	788	- (-)
外注委託生産工場 (愛知県新城市)	シール製品事業	生産設備	204	77	86 (34)	-	5	373	- (-)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品 事業	生産及び人材 開発設備	14	116	957 (16)	-	54	1,143	41 (7)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業 機能樹脂製品 事業 環境関連事業	厚生施設(社 宅等)	161	0	97 (9)	-	1	261	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成24年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の研究所等の中には、子会社に対する次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)					合計
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	
福島県東白川郡棚倉町他	48	0	9 (5)	-	2	60
奈良県五條市	697	-	1,197 (39)	-	1	1,896
福岡県飯塚市	141	-	286 (54)	-	-	428

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	事務・販売設備	370	177 (24)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	生産及び人材開 発設備	81	41 (7)

従業員数の()は、平成24年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)バルカー シール ソ リューションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール製 品事業	生産設備	82	140	- (-) [39]	-	25	248	27 (24)
(株)バルカー エラスト マー	第一工場 第二工場 (福島県東白川 郡棚倉町他)	シール製 品事業	生産設備	35	183	- (-) [5]	35	50	305	71 (10)
バルカーセ イキ(株)	本社工場 (愛知県新城市)	シール製 品事業	生産設備	165	53	343 (7) [7]	27	6	597	25 (4)
	貸与設備 (静岡県浜松市)	シール製 品事業	研究開発 設備	152	1	- (-) [-]	-	0	154	- (-)
九州バル カー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市)	シール製 品事業	生産設備	15	108	- (-) [54]	29	30	183	41 (12)
飯田バッキ ン工業(株)	本社工場 八尾 工場 千葉工場 (大阪府豊中市 他)	シール製 品事業	生産設備	38	56	5 (1) [5]	12	14	128	115 (51)
(株)フジミ ファインテ クノロジー	本社 横浜工場 長崎工場 (神奈川県横浜 市他)	環境関連 事業	生産設備 等	432	973	401 (19) [-]	35	13	1,855	157 (29)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成24年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)バルカー シール ソ リューションズ	シール製品事業	生産設備	25	43

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
上海バルカーふっ素樹脂 製品有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂製 品事業	生産設備	483	88	- (-) [11]	-	147	719	154 (0)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND) ,LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール製品 事業	生産設備	27	187	14 (11) [-]	-	23	252	122 (7)
バルカーシール(上海)有 限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール製品 事業 機能樹脂製 品事業 環境関連事 業	生産設備	930	910	- (-) [37]	-	355	2,195	304 (12)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール製品 事業	生産設備	162	152	- (-) [12]	-	17	332	153 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成24年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成24年4月より3年間にわたる中期経営計画(NV・S6)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は18億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	奈良県 五条市他	シール製品 事業 機能樹脂製 品事業 環境関連事 業	研究開発及び 情報化関連設 備等	683	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
上海バルカー ふっ素樹脂有 限公司	本社 工場	SHANGHAI CHINA	機能樹脂製 品事業	生産設備	477	-	借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	若干の増加
バルカーシー ル(上海)有 限公司	本社 工場	SHANGHAI CHINA	シール製品 事業 機能樹脂製 品事業 環境関連事 業	生産設備	193	-	借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	若干の増加
九州バルカー (株)	本社 工場	福岡県飯塚市	シール製品 事業	生産設備	110	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	若干の増加
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND) ,LTD.	本社 工場	SAMUTPRAKARN THAILAND	シール製品 事業	生産設備	118	-	借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	若干の増加
(株)バルカーエ ラストマー	第一 工場 第二 工場	福島県東白川 郡棚倉町他	シール製品 事業	生産設備	91	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	若干の増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成19年6月20日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,303(注)1	2,303(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,303,000	2,303,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月30日 至平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

株主総会の特別決議（平成20年6月19日）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,071(注)1	1,071(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,071,000	1,071,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	343(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,727,000	92,725,668	235	13,850	235	4,090
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	718,000	93,443,668	107	13,957	106	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	41	211	83	2	11,191	11,567	
所有株式数 (単元)	-	21,884	766	15,443	6,426	2	48,156	92,677	766,668
所有株式数 の割合(%)	-	23.62	0.83	16.66	6.94	0.00	51.95	100.00	

(注) 1 自己株式5,035,288株は「個人その他」に5,035単元及び「単元未満株式の状況」に288株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,827	8.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,689	2.88
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,001	2.14
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,000	2.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,902	2.04
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	1,892	2.03
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,661	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,617	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,453	1.55
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	1,425	1.53
計		24,469	26.19

- (注) 1 当社は、自己株式5,035千株(5.39%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口3,034千株の他すべての信託口を含めております。
- 3 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はありません。
- 4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社から平成23年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の住友信託銀行株式会社の所有株式数2,001千株を除き、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,154	3.38
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,357	2.52
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,674	1.79

- 5 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,035,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,642,000	87,642	同上
単元未満株式	普通株式 766,668		同上
発行済株式総数	93,443,668		
総株主の議決権		87,642	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 288株

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	5,035,000	-	5,035,000	5.39
計		5,035,000	-	5,035,000	5.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,719	2,321,194
当期間における取得自己株式	100	21,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,204	323,755	-	-
保有自己株式数	5,035,288	-	5,035,388	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元のための具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき4円、期末配当金を1株につき4円とし、年8円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は40.7%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	353	4.0
平成24年6月19日 定時株主総会決議	353	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	486	366	251	282	253
最低(円)	268	155	147	145	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	207	206	207	222	247	245
最低(円)	189	181	189	196	214	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成8年11月	大成建設株式会社入社 当社入社 当社海外事業部副事業部長兼業 務部長 当社取締役海外事業部長兼同業 務部長 当社常務取締役社長室担当兼海 外事業部長兼同業務部長 当社取締役副社長〔代表取締 役〕、社長補佐兼社長室担当兼海 外事業部長 当社代表取締役社長(現任)	注3	1,661
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入社 同行本店支配人 当社顧問 当社常務取締役財務担当 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	注3	269
取締役		加藤 慶治	昭和14年11月28日生	昭和37年3月 平成9年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役辞任 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役(現任)	注3	37
取締役		清川 佑二	昭和17年1月18日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成15年6月 平成19年10月 平成23年4月 平成24年6月	通商産業省入省 特許庁長官 海外経済協力基金(OECF)理事 株式会社東芝取締役執行役専務 一般財団法人日中経済協会理事 長 一般財団法人日中経済協会顧問 (現任) 当社社外取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		林 遙	昭和18年10月10日生	昭和43年3月 平成13年6月 平成22年8月 平成24年5月 平成24年6月	当社入社 当社常務執行役員 飯田パッキン工業株式会社代表 取締役副社長 同社代表取締役副社長退任 当社常勤監査役(現任)	注5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		楽満 靖	昭和15年10月13日生	昭和38年3月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役機能樹脂事業部長 当社取締役営業統括部長 バルカーテクノ東京株式会社取締役社長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注5	26	
監査役		中根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 昭和52年7月 昭和63年4月 平成3年11月 平成13年6月 平成15年7月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 清新監査法人設立代表社員(現任) 日本ライフライン株式会社社外監査役(現任) 日機装株式会社社外監査役(現任) 清新税理士法人設立代表社員(現任) 当社社外監査役(現任)	注5	16	
監査役		中神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和48年4月 昭和48年4月 平成7年6月 平成23年6月 平成24年6月	東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 当社社外監査役 当社社外監査役退任 当社社外監査役(現任)	注5	51	
計								2,087

- (注) 1 取締役 清川 佑二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中根 堅次郎、中神 啓四郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は14名で、専務執行役員1名、常務執行役員5名及び執行役員7名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。
- 7 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
原 慎一	昭和15年5月22日生	昭和40年4月 昭和40年4月 平成2年6月 平成23年6月 平成24年6月	東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 当社顧問弁護士 当社社外監査役 当社社外監査役退任	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行なうとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

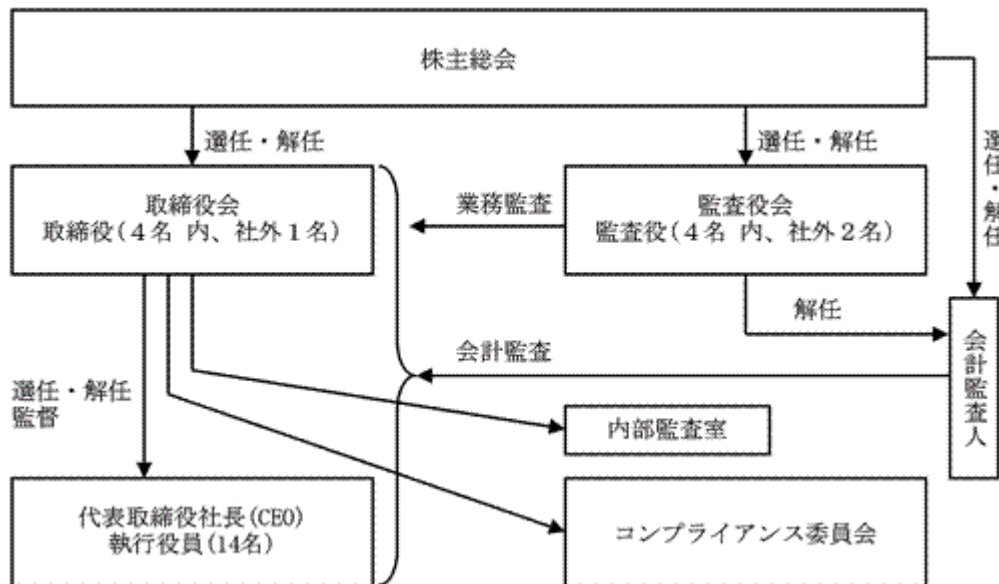
(b) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行なうとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



・企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境が急激に変化するなか、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて、企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置付けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立いたしております。

取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置づけ、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者1名を含む社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がその実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室または会計監査人との情報交換を実施しております。

イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価及び業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立的評価することにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 櫻井 均、阿部純也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清川佑二は、通商産業省、株式会社東芝、一般財団法人日中経済協会の要職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式を所有しておらず、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と株式会社東芝の間には取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。また、一般財団法人日中経済協会の顧問を兼任しておりますが、当社と同協会との間に特記すべき事項はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別な利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式16千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、清新監査法人および清新税理士法人の代表社員であります。当社とこの2法人との間に取引関係はありません。日本ライフライン株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に取引関係はありません。また、日機装株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には特記すべき事項はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中神啓四郎は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式51千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	143	-	27	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	31	27	-	4	-	2
社外役員	23	20	-	3	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略を決定し、執行役員の業務執行への助言・監督を行うことを通じて、当社企業価値を高めることにあると考え、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。会社役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方、監査役の報酬については、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
42銘柄 1,716百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	264	企業価値向上を目指した相互保有
長瀬産業(株)	242,000	233	同上
オリンパス(株)	86,000	197	同上
シーケーディ(株)	193,400	162	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	159	同上
伯東(株)	180,300	152	同上
(株)キッツ	326,000	118	同上
黒田電気(株)	109,200	110	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	102	同上
(株)三重銀行	401,000	87	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	68	同上
住友化学(株)	110,000	44	同上
(株)クレハ	87,000	33	同上
(株)トクヤマ	59,000	23	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	16	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	9	同上
住友金属工業(株)	48,000	8	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	5	同上
(株)日立製作所	10,000	4	同上
(株)東京エネシス	7,516	4	同上
ニッタ(株)	1,435	2	同上
中外炉工業(株)	3,000	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	0	同上
北越工業(株)	3,000	0	同上
岡野バルブ製造(株)	617	0	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	242,000	242	企業価値向上を目指した相互保有
ダイキン工業(株)	104,100	233	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	159	同上
伯東(株)	180,300	147	同上
シーケーディー(株)	193,400	122	同上
(株)キッツ	326,000	116	同上
オリンパス(株)	86,000	113	同上
黒田電気(株)	109,200	95	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	94	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	85	同上
(株)三重銀行	401,000	81	同上
住友化学(株)	110,000	38	同上
(株)クレハ	87,000	34	同上
(株)トクヤマ	59,000	16	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	15	同上
住友金属工業(株)	48,000	8	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	6	同上
(株)日立製作所	10,000	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	4	同上
(株)東京エネシス	7,839	3	同上
ニッタ(株)	1,522	2	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上
北越工業(株)	3,000	0	同上
岡野パルプ製造(株)	1,438	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	3	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	3	43	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と2百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と0百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準(IFRS)移行等に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,499	6,520
受取手形及び売掛金	1, 4 10,896	1, 4, 5 11,892
商品及び製品	1,130	1,671
仕掛品	183	227
原材料及び貯蔵品	652	773
未収入金	1,024	1,069
繰延税金資産	346	343
その他	301	237
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	20,023	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,487	13,837
減価償却累計額	7,568	8,370
建物及び構築物(純額)	3 4,919	3 5,466
機械装置及び運搬具	7,384	12,102
減価償却累計額	5,088	8,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,295	3 3,267
工具、器具及び備品	4,040	4,380
減価償却累計額	3,278	3,605
工具、器具及び備品(純額)	762	775
土地	3 3,745	3 4,055
リース資産	148	230
減価償却累計額	34	90
リース資産(純額)	113	140
建設仮勘定	342	471
有形固定資産合計	12,179	14,175
無形固定資産		
のれん	2	525
リース資産	7	3
その他	523	444
無形固定資産合計	533	974
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,046	2 2,061
繰延税金資産	80	201
前払年金費用	893	444
その他	1,912	2 2,332
貸倒引当金	70	75
投資その他の資産合計	4,862	4,964
固定資産合計	17,575	20,114
繰延資産		
社債発行費	30	19
繰延資産合計	30	19
資産合計	37,630	42,860

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,110	5,549
短期借入金	2,114	3 2,753
1年内返済予定の長期借入金	225	3 1,150
1年内償還予定の社債	40	60
リース債務	11	30
未払法人税等	717	708
賞与引当金	449	450
役員賞与引当金	40	35
災害損失引当金	17	-
その他	1,120	1,296
流動負債合計	9,845	12,034
固定負債		
社債	1,770	1,790
長期借入金	397	3 2,276
リース債務	115	134
繰延税金負債	146	95
退職給付引当金	371	444
負ののれん	30	22
その他	422	443
固定負債合計	3,252	5,207
負債合計	13,098	17,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	6,641	7,671
自己株式	1,375	1,366
株主資本合計	23,422	24,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	50
為替換算調整勘定	473	577
その他の包括利益累計額合計	321	527
新株予約権	499	243
少数株主持分	931	1,441
純資産合計	24,531	25,618
負債純資産合計	37,630	42,860

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	36,727	38,633
売上原価	4 23,228	4 25,109
売上総利益	13,498	13,524
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,657	4,893
賞与引当金繰入額	295	292
役員賞与引当金繰入額	40	35
退職給付費用	590	779
研究開発費	926	816
その他	3,853	4,097
販売費及び一般管理費合計	4 10,362	4 10,914
営業利益	3,136	2,609
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	39	41
設備賃貸料	144	137
負ののれん償却額	9	7
持分法による投資利益	17	87
助成金収入	8	3
保険解約返戻金	52	21
匿名組合投資利益	12	98
その他	67	114
営業外収益合計	364	517
営業外費用		
支払利息	131	103
手形売却損	33	36
設備賃貸費用	155	148
為替差損	36	33
デリバティブ解約損	57	-
支払手数料	-	47
その他	62	53
営業外費用合計	477	423
経常利益	3,023	2,704

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 11
投資有価証券売却益	0	1
新株予約権戻入益	0	256
負ののれん発生益	189	7
持分変動利益	22	-
その他	3	0
特別利益合計	217	276
特別損失		
固定資産廃棄損	3 53	3 10
固定資産売却損	2 2	2 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	-
投資有価証券評価損	34	25
特別退職金	6	-
石綿疾病補償金	5 30	5 15
段階取得に係る差損	36	-
その他	58	11
特別損失合計	292	65
税金等調整前当期純利益	2,947	2,915
法人税、住民税及び事業税	983	1,153
法人税等調整額	32	86
法人税等合計	1,015	1,067
少数株主損益調整前当期純利益	1,931	1,847
少数株主利益	89	110
当期純利益	1,842	1,737

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,931	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	101
為替換算調整勘定	89	110
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	200	210
包括利益	1,730	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644	1,531
少数株主に係る包括利益	86	105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
当期首残高	5,507	6,641
当期変動額		
剰余金の配当	712	707
当期純利益	1,842	1,737
連結子会社の決算期変更による増減額	3	-
当期変動額合計	1,133	1,030
当期末残高	6,641	7,671
自己株式		
当期首残高	1,136	1,375
当期変動額		
自己株式の取得	244	2
自己株式の処分	-	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	5	11
当期変動額合計	239	9
当期末残高	1,375	1,366
株主資本合計		
当期首残高	22,527	23,422
当期変動額		
剰余金の配当	712	707
当期純利益	1,842	1,737
自己株式の取得	244	2
自己株式の処分	-	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	5	11
連結子会社の決算期変更による増減額	3	-
当期変動額合計	894	1,039
当期末残高	23,422	24,461

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	262	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	101
当期変動額合計	110	101
当期末残高	151	50
為替換算調整勘定		
当期首残高	386	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	104
当期変動額合計	86	104
当期末残高	473	577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	205
当期変動額合計	197	205
当期末残高	321	527
新株予約権		
当期首残高	493	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	256
当期変動額合計	6	256
当期末残高	499	243
少数株主持分		
当期首残高	187	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	509
当期変動額合計	743	509
当期末残高	931	1,441
純資産合計		
当期首残高	23,084	24,531
当期変動額		
剰余金の配当	712	707
当期純利益	1,842	1,737
自己株式の取得	244	2
自己株式の処分	-	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	5	11
連結子会社の決算期変更による増減額	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	47
当期変動額合計	1,447	1,086
当期末残高	24,531	25,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947	2,915
減価償却費	1,301	1,474
受取利息及び受取配当金	52	47
支払利息	131	103
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37	25
前払年金費用の増減額（ は増加）	220	448
固定資産売却損益（ は益）	2	7
固定資産廃棄損	53	10
売上債権の増減額（ は増加）	372	520
たな卸資産の増減額（ は増加）	66	622
仕入債務の増減額（ は減少）	72	356
投資有価証券評価損益（ は益）	34	25
新株予約権戻入益	0	256
その他の固定負債の増減額（ は減少）	106	5
その他	104	589
小計	4,309	3,309
利息及び配当金の受取額	53	64
利息の支払額	134	106
法人税等の還付額	138	67
法人税等の支払額	475	1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,892	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	897	1,096
有形固定資産の売却による収入	1	12
無形固定資産の取得による支出	123	54
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
差入保証金の差入による支出	198	192
差入保証金の回収による収入	21	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 ² 279	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 ³ 222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4 ⁴ 158
その他	199	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	1,756

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	977	2,780
短期借入金の返済による支出	2,188	2,228
長期借入れによる収入	212	1,314
長期借入金の返済による支出	505	403
社債の発行による収入	1,800	-
社債の償還による支出	2,056	60
自己株式の取得による支出	215	2
配当金の支払額	711	704
少数株主からの払込みによる収入	450	-
少数株主への配当金の支払額	35	27
その他	21	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	844	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,558	5,403
現金及び現金同等物の期末残高	5,403	6,430

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、飯田パッキン工業(株)、(株)フジミファインテクノロジー、バルカーシール(上海)有限公司、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、VALQUA KOREA CO.,LTD.、台湾バルカー国際股?有限公司、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.であります。

当連結会計年度より、従来、連結子会社であったバルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、株式会社フジミファインテクノロジーの株式を過半数取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

平田パッキン工業(株)、(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

当連結会計年度より、バルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、FJV KOREA LTD.、(株)郷鉄工所

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社フジミファインテクノロジー及び海外の子会社の決算日は12月31日であり、飯田パッキン工業株式会社の決算日は3月15日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、平成22年9月に中国におけるふっ素樹脂事業に関する業務提携・資本提携を行うとともに、平成22年12月より海外シールマーケティング本部を設置し、海外売上高の90%以上を占めるASEAN・中国における販売ルートの拡大と生産拠点の拡充を図る体制を構築したことにより、在外子会社における海外売上高の重要性が、今後さらに増加することが見込まれたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために当連結会計年度において行ったものであります。

当該会計方針の変更による、前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額が軽微であるため、期首から将来にわたり期中平均相場により換算する方法を適用しております。

この変更が、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた525百万円は、「のれん」2百万円、「その他」523百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「匿名組合投資利益」12百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた104百万円は、「新株予約権戻入益」0百万円、「その他」104百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	150百万円	49百万円
受取手形裏書譲渡高	13	4

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	125百万円	325百万円
その他(出資金)	-	133

3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	139百万円	547百万円
機械装置及び運搬具	-	399
土地	23	420
計	163	1,367

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	-百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	720
長期借入金	-	1,149
計	-	2,169

4 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,059百万円	792百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	156百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	9
計	0	11

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
計	2	3

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	41	4
工具、器具及び備品	8	3
リース資産他	1	0
計	53	10

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	942百万円	826百万円

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	185百万円
組替調整額	24
税効果調整前	160
税効果額	58
その他有価証券評価差額金	101

為替換算調整勘定：

当期発生額	110
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1
その他の包括利益合計	210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443			93,443
合計	93,443			93,443
自己株式				
普通株式(注)	3,961	1,146		5,108
合計	3,961	1,146		5,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、市場買付による増加及び子会社からの自己株式(当社株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	358	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443			93,443
合計	93,443			93,443
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,108	14	41	5,081
合計	5,108	14	41	5,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少及び関連会社の所有する自己株式（当社株式）の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,499百万円	6,520百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	96	90
現金及び現金同等物	5,403	6,430

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに飯田バッキン工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,579百万円
固定資産	650百万円
流動負債	1,287百万円
固定負債	375百万円
負ののれん	189百万円
少数株主持分	251百万円
小計	127百万円
支配獲得時までの持分法適用 後の連結貸借対照表計上額	34百万円
追加取得した株式の取得価額	92百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	372百万円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	279百万円

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社フジミファインテクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,764百万円
固定資産	2,030百万円
流動負債	1,078百万円
固定負債	1,558百万円
のれん	552百万円
少数株主持分	554百万円
新規取得した株式の取得価額	1,154百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	931百万円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	222百万円

4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりバルカー・ガーロック・ジャパン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。

流動資産	381百万円
固定資産	0百万円
流動負債	167百万円
少数株主持分	104百万円
持分法による投資評価額	104百万円
投資有価証券売却益	1百万円
バルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の株式売却価額	6百万円
バルカー・ガーロック・ジャパン株式会社の現金及び現金同等物	165百万円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	158百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における製品設計設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5	4	1
機械装置及び運搬具	227	165	61
工具、器具及び備品	159	131	27
無形固定資産	5	2	2
合計	397	304	93

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5	4	0
機械装置及び運搬具	162	132	29
工具、器具及び備品	62	50	12
無形固定資産	5	3	1
合計	234	191	43

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50	37
1年超	42	5
合計	93	43

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	101	50
減価償却費相当額	101	50

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	495	281
1年超	1,388	1,107
合計	1,883	1,388

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,499	5,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,896	10,896	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,817	1,817	-
資産計	18,212	18,212	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,110	5,110	-
(2) 短期借入金	2,114	2,114	-
負債計	7,224	7,224	-
デリバティブ取引	1	1	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,520	6,520	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,892	11,892	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,633	1,633	-
資産計	20,046	20,046	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,549	5,549	-
(2) 短期借入金	2,753	2,753	-
(3) 長期借入金	3,427	3,456	29
負債計	11,729	11,758	29
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金分を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	229	427

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,495	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,896	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	16,391	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,515	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,892	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	18,408	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	861	502	359
	小計	861	502	359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	955	1,084	129
	小計	955	1,084	129
合計		1,817	1,587	230

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	872	572	300
	小計	872	572	300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	760	991	230
	小計	760	991	230
合計		1,633	1,563	69

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のある株式32百万円、その他1百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券で時価のある株式24百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	50	-	1	1
合計		50	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	67	-	0	0
合計		67	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	285	225	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,871	6,775
(2) 年金資産(百万円)	5,794	5,648
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	1,077	1,127
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,599	1,127
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	521	0
(6) 前払年金費用(百万円)	893	444
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	371	444

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	723	920
(1) 勤務費用(注)1	211	172
(2) 利息費用	136	128
(3) 期待運用収益	121	114
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406	640
(5) その他(注)2	91	94

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に対する拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の役員報酬 及び給料手当	6	-
特別利益の新株予約権戻入益	0	256

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員及び 執行役員待遇 15名 当社従業員並びに 子会社役職員 60名	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び 執行役員待遇 16名 当社従業員並びに 子会社役職員 86名	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び 執行役員待遇 16名 当社従業員並びに 子会社役職員 86名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 2,373,000株	普通株式 2,375,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成18年7月31日	平成19年6月29日	平成20年6月26日
権利確定条件	付与日(平成18年7月31日)後、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。	付与日(平成19年6月29日)後、権利確定日(平成21年6月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。	付与日(平成20年6月26日)後、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。
対象勤務期間	2年間 (自平成18年7月31日 至平成20年7月31日)	2年間 (自平成19年6月29日 至平成21年6月29日)	2年間 (自平成20年6月26日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	自平成21年6月30日 至平成24年6月29日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,297,000	2,318,000	1,078,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	2,297,000	15,000	7,000
未行使残	-	2,303,000	1,071,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	406	455	343
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	110	80	53

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	166百万円	157百万円
未払事業税	43	67
繰越外国税額控除	36	-
その他	99	129
計	346	354
繰延税金負債(流動)との相殺	-	11
合 計	346	343
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	1,089	851
退職給付信託への拠出額	375	314
退職給付引当金	124	122
長期未払金	89	80
その他	90	140
計	1,770	1,509
評価性引当額	1,269	1,084
繰延税金資産合計	501	424
繰延税金負債(固定)との相殺	420	223
繰延税金資産の純額	80	201
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	1	11
計	1	11
繰延税金資産(流動)との相殺	-	11
合 計	1	0
(2) 固定負債		
前払年金費用	356	166
在外子会社の留保利益	98	94
その他有価証券評価差額金	82	18
その他	29	39
計	566	319
繰延税金資産(固定)との相殺	420	223
合 計	146	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	1.3	1.2
在外子会社の留保利益	2.6	0.1
評価性引当額	7.6	0.3
新株予約権戻入益	0.0	3.5
その他	2.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	36.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジミファインテクノロジー
事業の内容 シリコンウエハーのリサイクル及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

環境関連事業への進出により、業容の拡大と更なる業績の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フジミファインテクノロジー

(6) 取得した議決権比率

52.09%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社フジミファインテクノロジーの議決権の過半数を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,104百万円
取得に直接要した費用	株式取得仲介手数料等	50百万円
取得原価		1,154百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

552百万円

(2) 発生原因

主として株式会社フジミファインテクノロジーが有するシリコンウエハーのリサイクル技術によって
今後期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,764百万円
固定資産	2,030百万円
資産合計	3,794百万円
流動負債	1,078百万円
固定負債	1,558百万円
負債合計	2,637百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,028百万円
営業利益	253百万円
経常利益	161百万円

(影響額の算定方法)

上記概算額は、当連結会計年度の開始する日に株式取得を実施し、被取得企業を子会社化した場合の売上高及び損益情報であります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

当社は、従来、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「メンブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業拡大と成長のため、株式会社フジミファインテクノロジーの株式を取得し、「メンブレン製品事業」を含めた環境関連事業部を新たに設置したことに伴い「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「環境関連事業」の3事業にセグメンテーションを再編成いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメンテーション見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,244	7,845	637	36,727	-	36,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,244	7,845	637	36,727	-	36,727
セグメント利益又は損失()	3,161	152	177	3,136	-	3,136
セグメント資産	22,615	6,428	1,041	30,085	7,544	37,630
その他の項目						
減価償却費	795	292	70	1,158	-	1,158
持分法適用会社への投資額	21	-	-	21	-	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	729	165	228	1,123	-	1,123

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,995	8,497	1,141	38,633	-	38,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,995	8,497	1,141	38,633	-	38,633
セグメント利益又は損失()	2,922	3	316	2,609	-	2,609
セグメント資産	23,059	7,038	4,807	34,905	7,955	42,860
その他の項目						
減価償却費	837	303	208	1,349	-	1,349
持分法適用会社への投資額	221	133	-	355	-	355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	942	473	257	1,672	-	1,672

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,085	34,905
全社資産 (注)	7,544	7,955
連結財務諸表の資産合計	37,630	42,860

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,492	4,255	881	98	36,727

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 アメリカ合衆国

その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,026	2,515	633	4	12,179

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア(中国除く) 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略して
おります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,832	5,992	668	139	38,633

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,325	3,014	829	5	14,175

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア(中国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略して
おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	-	-	1
当期末残高	2	-	-	2

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	9	-	9
当期末残高	0	29	-	30

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	-	27	28
当期末残高	1	-	524	525

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	-	7
当期末残高	0	22	-	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「シール製品事業」において、連結範囲の変更を伴う子会社（飯田パッキン工業(株)）株式の取得により189百万円の負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「シール製品事業」において、VALQUA KOREA CO.,LTD.に対する増資により7百万円の負ののれん発生益が生じております。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱新晃製作所	愛知県名古屋市南区	26	シール製品事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	資産の賃貸(注)	41	未収入金	3

(注) ㈱新晃製作所の資産の賃貸料については、一般の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	渡辺 広宣	-	-	㈱フジミファインテクノロジー代表取締役社長	なし	債務被保証	㈱フジミファインテクノロジーの銀行借入に対する債務被保証(注2)	1,299	-	-
	渡辺 登	-	-	㈱フジミファインテクノロジー代表取締役の親	なし	債務被保証	㈱フジミファインテクノロジーの銀行借入に対する債務被保証(注3)	499	-	-
	飯田 謙治	-	-	飯田パッキン工業㈱代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	飯田パッキン工業㈱の銀行借入等に対する債務被保証(注1)	106	-	-

(注) 1. 飯田パッキン工業㈱は、銀行借入等に対して同社代表取締役社長・飯田謙治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. ㈱フジミファインテクノロジーは、銀行借入に対して同社代表取締役社長・渡辺広宣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱フジミファインテクノロジーは、銀行借入に対して同社代表取締役社長・渡辺広宣の親・渡辺登より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 261円51銭	1株当たり純資産額 270円87銭
1株当たり当期純利益 20円75銭	1株当たり当期純利益 19円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,842百万円	1,737百万円
普通株式に係る当期純利益	1,842百万円	1,737百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	88,789千株	88,360千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,318千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,078千株 行使価格 343円	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	24,531百万円	25,618百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,431百万円	1,684百万円
(うち新株予約権)	(499百万円)	(243百万円)
(うち少数株主持分)	(931百万円)	(1,441百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,100百万円	23,934百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,334千株	88,361千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業㈱	第3回無担保社債	22.12.28	1,300 (-)	1,300 (-)	1.30	なし	平成年月日 25.12.27
日本バルカー工業㈱	第4回無担保社債	22.12.28	400 (-)	400 (-)	1.31	なし	25.12.30
飯田バッキン工業㈱	第5回無担保社債	19.2.28	20 (20)	- (-)	1.46	なし	24.2.29
飯田バッキン工業㈱	第6回無担保社債	22.3.31	90 (20)	70 (20)	0.80	なし	27.3.31
㈱フジミファイ テクノロジー	第3回無担保社債	20.12.26	- (-)	80 (40)	1.10	なし	25.12.26
合計	-	-	1,810 (40)	1,850 (60)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	1,760	20	10	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,114	2,753	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	225	1,150	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	11	30		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	397	2,276	1.46	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	115	134		平成25年～平成30年
その他有利子負債	-	-		
合計	2,863	6,344		

(注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	996	710	273	296
リース債務(百万円)	43	47	15	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,190	19,142	28,402	38,633
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	727	1,806	2,081	2,915
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	376	1,105	1,201	1,737
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	4.26	12.51	13.60	19.66

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.26	8.25	1.09	6.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484	3,963
受取手形	2, 3, 6 1,718	2, 4, 6 1,727
売掛金	6 7,328	6 7,269
商品及び製品	612	1,022
原材料及び貯蔵品	5	7
前払費用	124	129
繰延税金資産	192	158
関係会社短期貸付金	1,108	1,086
未収入金	6 1,578	6 1,647
その他	5	0
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	16,156	17,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,612	8,606
減価償却累計額	5,564	5,752
建物(純額)	1 3,048	1 2,854
構築物	471	471
減価償却累計額	418	426
構築物(純額)	52	44
機械及び装置	3,727	3,579
減価償却累計額	3,213	3,261
機械及び装置(純額)	513	317
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	15	15
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	2,186	2,367
減価償却累計額	1,777	1,983
工具、器具及び備品(純額)	409	383
土地	1 3,373	1 3,373
有形固定資産合計	7,397	6,976
無形固定資産		
ソフトウェア	264	176
その他	18	18
無形固定資産合計	283	194

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901	1,716
関係会社株式	1,796	3,201
関係会社出資金	2,369	2,607
長期未収入金	18	6 10
関係会社長期貸付金	235	336
破産更生債権等	39	15
長期前払費用	14	9
前払年金費用	690	251
敷金及び保証金	1,251	1,413
繰延税金資産	-	127
その他	64	62
貸倒引当金	41	17
投資その他の資産合計	8,339	9,733
固定資産合計	16,020	16,903
繰延資産		
社債発行費	30	19
繰延資産合計	30	19
資産合計	32,207	33,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 973	6 821
買掛金	6 3,748	6 3,979
短期借入金	800	1 1,200
1年内返済予定の長期借入金	-	1 398
未払金	6 225	6 386
未払費用	52	48
未払法人税等	507	329
未払消費税等	33	-
前受金	6	4
預り金	6 1,496	6 1,626
賞与引当金	279	261
役員賞与引当金	40	35
設備関係支払手形	16	12
災害損失引当金	17	-
流動負債合計	8,197	9,104

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	-	702
長期未払金	112	107
長期預り保証金	35	35
繰延税金負債	56	-
退職給付引当金	-	6
その他	128	130
固定負債合計	2,032	2,683
負債合計	10,230	11,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,524	5,048
利益剰余金合計	4,524	5,048
自己株式	1,351	1,353
株主資本合計	21,330	21,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	51
評価・換算差額等合計	147	51
新株予約権	499	243
純資産合計	21,976	22,146
負債純資産合計	32,207	33,934

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	30,494	30,499
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	577	618
当期商品仕入高	² 21,206	² 21,716
合計	21,784	22,334
他勘定振替高	¹ 27	¹ 31
商品期末たな卸高	618	1,029
商品売上原価	21,138	21,273
売上総利益	9,356	9,226
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208	209
広告宣伝費	59	53
支払手数料	170	180
貸倒引当金繰入額	0	2
役員報酬	188	191
従業員給料及び手当	2,674	2,754
賞与	421	479
賞与引当金繰入額	245	242
役員賞与引当金繰入額	40	35
退職給付費用	534	759
福利厚生費	458	520
旅費及び交通費	309	311
通信費	93	100
賃借料	761	724
減価償却費	297	361
業務委託費	438	448
研究開発費	934	801
その他	667	730
販売費及び一般管理費合計	8,504	8,904
営業利益	851	321
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	² 737	² 877
設備賃貸料	² 330	² 304
その他	² 80	² 99
営業外収益合計	1,180	1,307
営業外費用		
支払利息	51	41
社債利息	27	22
設備賃貸費用	251	259
手形売却損	33	36
為替差損	17	6
その他	45	41
営業外費用合計	427	408
経常利益	1,604	1,220

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 9
新株予約権戻入益	0	256
その他	-	4
特別利益合計	0	271
特別損失		
固定資産廃棄損	4 10	4 4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
投資有価証券評価損	32	25
ゴルフ会員権評価損	27	-
石綿疾病補償金	6 30	6 15
固定資産売却損	5 0	-
その他	27	3
特別損失合計	178	48
税引前当期純利益	1,425	1,443
法人税、住民税及び事業税	271	297
法人税等調整額	24	84
法人税等合計	247	212
当期純利益	1,178	1,231

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,197	4,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,197	4,197
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,058	4,524
当期変動額		
剰余金の配当	712	707
当期純利益	1,178	1,231
当期変動額合計	466	523
当期末残高	4,524	5,048
利益剰余金合計		
当期首残高	4,058	4,524
当期変動額		
剰余金の配当	712	707
当期純利益	1,178	1,231
当期変動額合計	466	523
当期末残高	4,524	5,048

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,106	1,351
当期変動額		
自己株式の取得	244	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	244	1
当期末残高	1,351	1,353
株主資本合計		
当期首残高	21,108	21,330
当期変動額		
剰余金の配当	712	707
当期純利益	1,178	1,231
自己株式の取得	244	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	221	521
当期末残高	21,330	21,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	95
当期変動額合計	121	95
当期末残高	147	51
評価・換算差額等合計		
当期首残高	268	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	95
当期変動額合計	121	95
当期末残高	147	51
新株予約権		
当期首残高	493	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	256
当期変動額合計	6	256
当期末残高	499	243
純資産合計		
当期首残高	21,869	21,976

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	712	707
当期純利益	1,178	1,231
自己株式の取得	244	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	352
当期変動額合計	106	169
当期末残高	21,976	22,146

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- 8 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	139百万円	118百万円
土地	23	23
計	163	141

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	264
長期借入金	-	356
計	-	920

2 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,059百万円	792百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	150百万円	-

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	79百万円

5 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	205百万円	101百万円
台湾バルカー国際股有限公司	42	-

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	1,437百万円	1,224百万円
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	305	294
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	-	54
VALQUA KOREA CO.,LTD.	37	36

6 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	170百万円	282百万円
売掛金	606	670
未収入金	1,085	1,153
長期未収入金	-	7
支払手形	199	179
買掛金	1,626	1,916
未払金	32	43
預り金	1,384	1,594

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本品	13百万円	12百万円
内部使用商品	10	16
その他	3	2
計	27	31

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	10,807百万円	11,880百万円
受取配当金	698	836
設備賃貸料	240	222
雑収入	43	51

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	9
計	0	9

4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	2
工具、器具及び備品他	3	0
計	10	4

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
計	0	-

6 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,862	1,163	-	5,025
合計	3,862	1,163	-	5,025

(変動事由の概要)

株式数の増加1,000千株は、市場買付によるものであり、149千株は子会社である飯田パッキン工業(株)より取得したものであり、13千株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,025	10	1	5,035
合計	5,025	10	1	5,035

(変動事由の概要)

株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	122	102	20
ソフトウェア	5	2	2
合計	127	105	22

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	23	9
ソフトウェア	5	3	1
合計	38	27	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	10
1年超	10	0
合計	22	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	28	12
減価償却費相当額	28	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	494	279
1年超	1,387	1,107
合計	1,881	1,387

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,047百万円、関連会社株式154百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,681百万円、関連会社株式114百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	110百万円	99百万円
繰越外国税額控除	36	-
未払事業税	12	31
未払費用	16	14
未払事業所税	4	4
その他	11	7
合 計	192	158
(2) 固定資産		
関係会社株式評価損	1,042	939
退職給付信託簿外拋出金等	375	314
資産除去債務	50	46
投資有価証券評価損	44	40
長期未払金(役員等退職慰労金)	44	39
その他	16	8
計	1,575	1,389
評価性引当額	1,245	1,123
繰延税金資産合計	329	265
繰延税金負債(固定)との相殺	329	138
繰延税金資産の純額	-	127
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
前払年金費用	273	95
資産除去債務に対応する除去費用	29	24
その他有価証券評価差額金	82	18
計	385	138
繰延税金資産(固定)との相殺	329	138
合 計	56	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.2	20.5
住民税均等割等	2.4	2.3
評価性引当額	9.4	0.2
新株予約権戻入益	0.0	7.0
その他	2.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	14.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19百万円減少し、法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	242円90銭	1株当たり純資産額	247円75銭
1株当たり当期純利益	13円26銭	1株当たり当期純利益	13円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,178百万円	1,231百万円
普通株式に係る当期純利益	1,178百万円	1,231百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	88,909千株	88,413千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,318千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,078千株 行使価格 343円	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,303千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,071千株 行使価格 343円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	21,976百万円	22,146百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	499百万円	243百万円
(うち新株予約権)	(499百万円)	(243百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,477百万円	21,903百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,417千株	88,408千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
長瀬産業(株)	242,000	242
ダイキン工業(株)	104,100	233
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	159
伯東(株)	180,300	147
シーケーディ(株)	193,400	122
(株)キッツ	326,000	116
オリンパス(株)	86,000	113
黒田電気(株)	109,200	95
大日本スクリーン製造(株)	130,000	94
アイダエンジニアリング(株)	179,000	85
その他32銘柄	1,187,536	308
計	2,794,636	1,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,612	13	19	8,606	5,752	205	2,854
構築物	471	1	0	471	426	9	44
機械及び装置	3,727	17	165	3,579	3,261	149	317
車両運搬具	16	1	1	16	15	0	1
工具、器具及び備品	2,186	211	30	2,367	1,983	236	383
土地	3,373	-	0	3,373	-	-	3,373
有形固定資産計	18,386	245	217	18,415	11,439	601	6,976
無形固定資産							
ソフトウェア	619	24	-	644	468	113	176
その他	21	-	0	21	3	0	18
無形固定資産計	641	24	0	665	471	113	194
長期前払費用	59	1	0	60	51	6	9
繰延資産							
社債発行費	33	-	-	33	14	11	19

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	M・R・Tセンター	半自動プレス機他	8百万円
工具、器具及び備品	貸与資産	金型	85百万円
	本社及び各事業所	複写機	23百万円
	奈良研究所	試作用金型	7百万円
	奈良研究所他	デジタルマイクロスコープ他	27百万円
ソフトウェア	自社資産	会計システム	13百万円

2 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	貸与資産	冷暖房設備他除却	12百万円
機械及び装置	M・R・Tセンター	CNC旋盤売却	126百万円
	貸与資産	三次元測定器除却	25百万円
工具、器具及び備品	大阪事業所	中央監視盤除却	16百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	0	23	3	18
賞与引当金	279	261	279	-	261
役員賞与引当金	40	35	40	-	35
災害損失引当金	17	-	17	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,014
普通預金	1,251
通知預金	26
定期預金	650
別段預金	12
外貨普通預金	8
預金計	3,962
合計	3,963

(ロ)受取手形

主要相手先別内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)サンヨー	268
セバック工業(株)	256
平田パッキン工業(株)	250
(株)旭ケミカルス	207
内外産業(株)	55
その他	688
合計	1,727

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	282
" 5月	271
" 6月	280
" 7月	541
" 8月	339
" 9月	11
合計	1,727

(八)売掛金

売掛金の主な内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	876
住友電装(株)	760
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	417
三菱重工業(株)	216
(株)バルカーテクノ	201
その他	4,796
合計	7,269

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況を示すと、次のとおりであります。

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
7,328	31,898	31,958	7,269	81.5	366
					83.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
シール製品事業	632
機能樹脂製品事業	387
環境関連事業	2
合計	1,022

固定資産
投資その他の資産
(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)フジミファインテクノロジー	1,154
(株)バルカーテクノ	313
VALQUA KOREA CO., LTD.	312
バルカーセイキ(株)	301
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	203
(株)バルカーシールソリューションズ	202
VALQUA AMERICA, INC.他7社	559
(関連会社株式)	
FJV KOREA LTD.	88
バルカー・ガーロック・ジャパン(株)	39
バルメイ(株)	14
平田パッキング工業(株)	6
(株)新晃製作所	5
合計	3,201

(ロ) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
バルカーシール(上海)有限公司	1,400
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	870
VALQUA VIETNAM CO., LTD	312
バルカー(上海)貿易有限公司	25
合計	2,607

() 負債の部

流動負債

(イ) 支払手形

主要支払先別内訳は、次のとおりであります。

支払先別	金額(百万円)
厚木ヒューテック(株)	144
バルカーセイキ(株)	104
柴谷パッキング工業(株)	81
(株)バルカーエラストマー	74
ジャパンマテックス(株)	51
その他	364
合計	821

決済期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	257
” 5月	213
” 6月	141
” 7月	189
” 8月	19
合計	821

(口)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)新晃製作所	340
飯田パッキン工業(株)	330
東洋プラスチック精工(株)	301
(株)尾崎化成	273
Nikki Fron(株)	213
その他	2,520
合計	3,979

固定負債

(イ)社債 1,700百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下の通り商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。